



2022年3月17日

各位

会社名 守谷輸送機工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 守谷 貞夫
 (コード番号: 6226 東証市場第二部)
 問合せ先 取締役管理本部長 土屋 寛
 (TEL. 045-785-3111)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年3月17日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高	14,082	100.0	—	9,896	100.0	13,517	100.0
営業利益	1,974	14.0	—	1,227	12.4	1,686	12.5
経常利益	1,969	14.0	—	1,257	12.7	1,713	12.7
当期(四半期)純利益	1,247	8.9	—	795	8.0	1,084	8.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	81円57銭		52円34銭		75円23銭		
1株当たり配当金	未定		—		25円00銭 (5円00銭)		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(2,130,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

3. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2022年1月4日付で、株式1株について5株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2021年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

5. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。なお2022年3月期(予想)については配当を予定しております。具体的な配当金については過去の配当実績、配当性向などを検討の上決定する予定ですが、現時点では未定であります。

6. 「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期(予想)に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及等により、個人消費を中心に、このところ持ち直しの動きがみられるものの、資源価格の上昇や、半導体などの一部部材の供給不足による生産の遅延、新たな変異株による感染症の再拡大懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、現在までのところ、コロナ禍による特段の影響は生じておらず、eコマース市場の拡大や物流施設の大規模化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、資材調達・サプライチェーンの維持、在庫水準の適正化、保守・修理業務の体制充実、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等の施策をすすめております。

以上の環境を踏まえ、2022年3月期の業績予想は、売上高14,082百万円（前年同期は13,517百万円）、営業利益1,974百万円（前年同期は1,686百万円）、経常利益1,969百万円（前年同期は1,713百万円）、当期純利益1,247百万円（前年同期は1,084百万円）を見込んでおります。

この2022年3月期業績予想は、2021年4月から12月までの実績に、2022年1月から3月までの見通しを踏まえて、2022年1月に予想したものです。

なお、「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、会計基準の変更の影響が及ぶ業績数値については、前年同期との増減率比較を記載しておりません。

(2) 売上高

当社はエレベーター事業の単一セグメントであります。売上高を「エレベーター（船舶用を除く。）」、「船舶用エレベーター」及び「保守・修理」の3種類に区分しております。

エレベーター（船舶用を除く。）は、当社の主力市場である荷物用エレベーターにおいて、eコマース市場の拡大による倉庫・物流施設の旺盛な需要が続いており、新設エレベーターで6,738百万円、395台（前年同期は6,496百万円、同367台）、既設のエレベーターの入替で626百万円、19台（前年同期は610百万円、同14台）、合計7,365百万円、414台（前年同期は7,106百万円、同381台）の売上高を見込んでおります。2022年3月期に売上高として見込んでいる案件は、すべて受注済となっております。

船舶用エレベーターは、コロナ禍の影響で海運業界全体が厳しい状況となり、新造船の計画が延期・中止されました。海運需要は回復基調に転じてきておりますが、造船については不透明感が拭えず、2022年3月期での受注環境の好転は見込めないことから、売上高は542百万円（前年同期は590百万円）を見込んでおります。なお、船舶用エレベーターについても、2022年3月期の売上見込み案件はすべて受注済となっております。

保守・修理は、当社と顧客との間で保守契約・点検契約を締結し、委託されたメンテナンス、修理、建築基準法や労働安全衛生法で義務付けられた定期検査・定期点検業務を行うものです。2022年3月期は6,174百万円（前年同期比6.1%増）の売上高を見込んでおります。荷物用エレベーターは、設置後25年～30年程度の長期間にわたって使用される耐久財であり、保守契約も長期にわたって継続されます。また当社の保守契約率は高水準を、解約率は低水準をそれぞれ維持しているため、保守契約台数は概ね毎年増加していくビジネスモデルとなっております。2022年3月期の保守契約台数は、期初の6,062台から330台増加の6,392台を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は10,512百万円(前年同期は10,325百万円)、売上原価率は前期比1.7ポイント良化の74.7%を見込んでおります。

当社のビジネスモデルは業界各社同様、エレベーター販売時の利幅を薄くする一方、その後の定期的な保守点検作業を受注して長期的に利益を確保するものになっておりますが、新設エレベーターで高収益物件があり原価率が改善される見込みであること、利益率の良い保守・修理の構成割合が上がったことにより、売上原価率が良化する見込みで、この結果、売上総利益は3,569百万円(前年同期は3,192百万円)を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、1,594百万円(前年同期比5.9%増)を見込んでおります。このうち人件費は、業容拡大に伴う管理部門の強化等により682百万円(同比6.1%増)を見込んでおります。

この結果、営業利益は1,974百万円(前年同期は1,686百万円)を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外損益は△5百万円を見込んでおります。主な営業外収益として、不動産賃貸料12百万円、鉄屑売却代26百万円、営業外費用として、債権売却損16百万円、上場費用26百万円、株式交付費13百万円等を見込んでおります。

この結果、経常利益は1,969百万円(前年同期は1,713百万円)を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益は、特筆すべき事項はございません。

この結果、税引前当期利益1,969百万円(前年同期は1,713百万円)から法人税等722百万円を差し引き、当期純利益は1,247百万円(前年同期は1,084百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月17日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 土屋 寛 (TEL) 045-785-3111
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,896	—	1,227	—	1,257	—	795	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.34	—
2021年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,905	5,316	53.7
2021年3月期	9,865	4,571	46.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,316百万円 2021年3月期 4,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期配当金については分割前の金額を記載しております。また、2022年3月期(予想)については配当を予定しておりますが、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,082	—	1,974	—	1,969	—	1,247	—	81.57

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、業績予想は当該基準適用後の金額となっております。また当該基準の適用により売上高の計上に影響が生じるため、対前年増減率は記載しておりません。
3. 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、かつ、公募による新株式数(2,130,000株)を考慮した予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,203,000株	2021年3月期	15,203,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,203,000株	2021年3月期3Q	—株

(注) 2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及等により、個人消費を中心に、このところ持ち直しの動きがみられるものの、資源価格の上昇や、半導体などの一部部材の供給不足による生産の遅延、新たな変異株による感染症の再拡大懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターの製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社においては、現在までのところ、コロナ禍による特段の影響は生じておらず、eコマース市場の拡大や物流施設の大型化、生産拠点の国内回帰という市場環境の中、資材調達・サプライチェーンの維持、在庫水準の適正化、保守・修理業務の体制充実、DXの推進等の施策をすすめております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,896,423千円となり、このうちエレベーター（船舶用エレベーターを除く）の売上高は5,017,513千円、船舶用エレベーターの売上高は410,667千円、保守・修理の売上高は4,468,242千円となりました。また、営業利益は1,227,118千円、経常利益は1,257,368千円、四半期純利益は795,663千円となりました。

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、従来の方と比べて、売上高は52,827千円増加しております。会計基準の適用に関する詳細については、2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）を参照下さい。

なお、当第3四半期累計期間及び前事業年度における生産・販売実績を事業の種類ごとに示すと、次の通りです。

売上種類の名称	生産高・販売高（千円）	同 前事業年度（千円）
エレベーター（船舶用を除く）	5,026,834	7,106,334
船舶用エレベーター	348,519	590,420
保守・修理	4,468,242	5,821,136
合計	9,843,596	13,517,891

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、9,905,036千円(前事業年度末9,865,132千円)となり、39,904千円増加いたしました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う仕掛品の減少1,847,691千円、同じく受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,028,470千円、現金及び預金の増加776,555千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、4,588,209千円(前事業年度末5,293,154千円)となり、704,944千円減少いたしました。これは主に、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う前受金の減少690,356千円、支払手形及び買掛金の増加470,724千円、未払法人税等の減少321,244千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、5,316,826千円(前事業年度末4,571,977千円)となり、744,848千円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少76,015千円、四半期純利益の計上による増加795,663千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	2,531,850
受取手形、売掛金及び契約資産	1,826,450	2,854,921
仕掛品	2,733,819	886,127
原材料及び貯蔵品	501,567	518,635
その他	26,912	23,237
流動資産合計	6,844,044	6,814,773
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,245	373,760
土地	1,204,447	1,204,447
その他(純額)	133,068	168,729
有形固定資産合計	1,710,761	1,746,936
無形固定資産	89,308	129,631
投資その他の資産	1,221,017	1,213,694
固定資産合計	3,021,087	3,090,263
資産合計	9,865,132	9,905,036

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,397	2,495,121
1年内返済予定の長期借入金	136,828	120,828
未払法人税等	451,053	129,809
前受金	827,603	137,247
工事損失引当金	380,536	285,707
製品保証引当金	9,373	11,435
その他	665,021	635,177
流動負債合計	4,494,812	3,815,327
固定負債		
長期借入金	129,600	40,646
退職給付引当金	114,679	124,914
役員退職慰労引当金	490,509	518,865
資産除去債務	33,269	33,403
その他	30,282	55,052
固定負債合計	798,341	772,882
負債合計	5,293,154	4,588,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,895	264,895
資本剰余金	117,070	117,070
利益剰余金	4,125,984	4,884,788
株主資本合計	4,507,950	5,266,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,027	50,073
評価・換算差額等合計	64,027	50,073
純資産合計	4,571,977	5,316,826
負債純資産合計	9,865,132	9,905,036

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,896,423
売上原価	7,491,127
売上総利益	2,405,295
販売費及び一般管理費	1,178,177
営業利益	1,227,118
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	6,460
不動産賃貸料	10,329
作業くず売却益	22,082
受取保険金	12,171
その他	6,950
営業外収益合計	57,999
営業外費用	
支払利息	548
債権売却損	12,305
為替差損	12,925
その他	1,969
営業外費用合計	27,748
経常利益	1,257,368
税引前四半期純利益	1,257,368
法人税等	461,705
四半期純利益	795,663

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによりエレベーターの設置について、従来は引渡時に一括して収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は52,827千円増加し、売上原価は123,242千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ70,415千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,684千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「エレベーター事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月4日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。また、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(株)	3,040,600
今回の分割により増加する株式数(株)	12,162,400
株式分割後の発行済株式総数(株)	15,203,000
株式分割後の発行可能株式総数(株)	39,200,000

なお、2021年12月27日開催の臨時株主総会決議により、定款の変更を行い、発行可能株式総数は31,360,000株増加し、39,200,000株となっております。

(3) 株式分割の効力発生日

2022年1月4日

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2022年1月4日の効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整しています。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (ストック・オプション)	1,332円	267円

(5) 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。